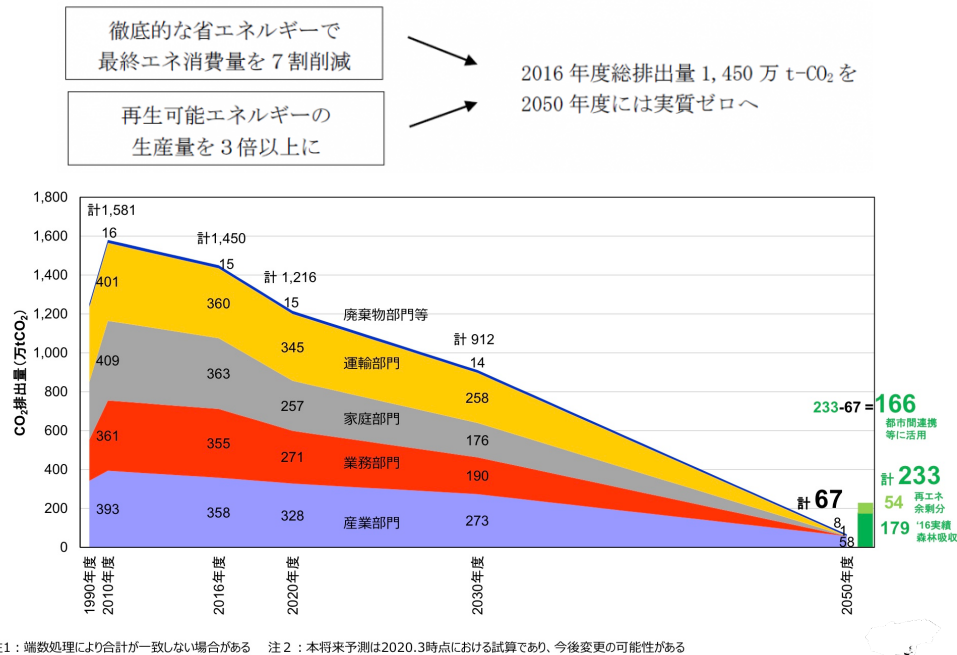


## 【長野県の気候非常事態宣言】

長野県気候非常事態宣言(2019年12月)にて、「2050年には二酸化炭素排出量をゼロにすることを決意」。

### ●長野県気候危機突破方針を策定(2020年4月)



→ 2050年度の最終エネルギー消費量(4.7万tJ)に対し、再生可能エネルギー生産量(5.4万tJ)がこれを上回ることから、理論的には、ゼロカーボンの達成は可能。現実的には、再エネ転換が難しい産業用高温炉などの排出量(67万t-CO<sub>2</sub>)が残るが、森林吸収と再エネ余剰分(233万t-CO<sub>2</sub>)がこれを上回ることから、実質的なゼロカーボンの達成は可能。なお、残余(166万t-CO<sub>2</sub>)は、都市間連携等に活用。

### ●2020年9月はじめまでに、長野県内の全77市町村が県の気候非常事態宣言に賛同。

さらに賛同企業・団体が3団体ある。(NAGANO SDGs PROJECT、長野朝日放送株式会社、一般社団法人 長野県環境保全協会)

### ●令和2年度当初予算案。

## 台風19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

激甚化する豪雨災害や近年頻発する大規模な地震などから県民の命を守るため、ハード・ソフトの両面で防災・減災対策を強化。

・ハード対策：河川、道路、砂防、治山、農地防災等の防災・減災対策：819億3175万5千円(745億1282万3千円)

・ソフト対策：防災意識の向上と地域防災力の強化による人的被害の最小化：約4億8776万円。

・台風第19号による甚大な被害を踏まえ、国・県・市町村が連携して取り組む施策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめ、概ね5年間で推進。プロジェクト関連予算額182億2908万5千円(令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む)

# 気候非常事態宣言を踏まえた取組

## 脱炭素社会構築への取組の加速化

### 徹底した省エネルギー

#### 《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

**家庭の省エネルギー化の促進** 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部  
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

#### 事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部  
温室効果ガス排出量が多い事業者に、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

#### 《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

**環境配慮型住宅の普及促進** 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18  
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施  
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

**住宅の省エネ改修の促進** 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部  
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

#### 《技術革新による環境負荷低減の促進》

##### (新) 環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援

1000万円 ⇒産業労働部6  
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

##### (新) 三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備

11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部  
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

### 再生可能エネルギーの普及拡大

#### 《太陽光発電・熱利用の普及》

**自然エネルギー発電の推進** 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4  
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援  
・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※) 補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

#### 住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4  
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

**建築物への自然エネルギーの導入促進** ⇒環境部・建設部  
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)  
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

#### 《小水力発電・バイオマスの普及》

##### 既設ダムを活用した小水力発電の推進

28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1  
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

##### 農業用水を活用した小水力発電施設の整備

2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12  
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

**木質バイオマスの利用促進** 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部  
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援

## 「2050ゼロカーボン」の始動

～県が率先実行し、「学び」と「パートナーシップ」で県民と危機感を共有～

### 県組織の率先実行

##### (新) グリーンボンドの発行 ⇒総務部

外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大

##### (新) 駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施 904万1千円 ⇒警察本部5

高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所で実施

##### (新) 気候変動担当部長の配置

気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置

##### (新) 太陽光発電・蓄電システムの整備 2390万5千円 ⇒企業局1

企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給

**水素ステーション実証モデルの実施** 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1  
企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施

**スマート自治体の推進** 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11  
モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

### 学 び

##### (新) ゼロカーボンミーティングの開催 157万2千円 ⇒環境部3

市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開

##### (新) 2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進 889万4千円 ⇒環境部2

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信

**信州環境カレッジの充実** 2297万3千円(2076万1千円) ⇒環境部1  
気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

### パートナーシップ

##### (新) G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信 393万8千円 ⇒環境部2

賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信

##### (新) SDGs全国フォーラム2020in長野の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2

新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信

##### (新) ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置 ⇒環境部・全部局

企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置

##### (新) みどりのプラットフォームの立上げ ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部

みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

## 気候変動対策の総合的推進

### 《二酸化炭素の吸収促進》

**森林整備(再造林)の推進** 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17  
二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに高上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進

##### (新) SDGs森林再生の発信 136万円 ⇒林務部12

「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信

##### (新) 都市緑化(グリーンインフラ)の推進 564万円 ⇒建設部17

都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

### 《地球温暖化適応策の創出》

#### 信州気候変動適応センターによる情報発信

3534万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5  
気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進

#### 農業関係試験場での温暖化対策技術の開発

533万1千円(448万2千円) ⇒農政部  
温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施

## 【長野県のエネルギーシフトの歩み】～環境先進国ドイツを目指す～

2010年度「エネルギー自給戦略の策定」と「温暖化対策の強化」を選挙公約に掲げた、阿部知事が就任。2011年度、阿部知事が「環境政策課の温暖化防止係」を「温暖化対策課」に昇格させ、人員を強化。新しい課の最初の役割は政策の全面的な再構築。これを提案し、予算を確保したのは当時の温暖化防止係長。その後、地域エネ政策の着手から実行まで3年をかけた。

### 【政策転換1年目(2011年度)】既存政策の評価と新政策の方向性を検討。

- ・地球温暖化対策戦略検討会を2011年10月～半年間設置。専門事業者に調査を委託。
- ・環境と経済の両立という基本的な方針（ドイツからの手法）に沿わない既存政策の洗い出し、政策の再構築の方向性を示す。
- ・検討会時前は、県スタッフによる勉強会を開催。

講師：横浜市職員（事業者対策の制度強化について）

クラブヴォーバン代表理事（ドイツの建物エネルギー性能評価ツール「エネルギーパス」の開発報告）

### 【2011年7月】信州エネルギーネット創立。

再エネに関心を持つ個人や専門家、企業、行政などが集まったプラットフォーム。長野県は顧問として参加。現在会員数、約380。

### 【政策転換2年目(2012年度)】政策の企画と合意形成の場を分け、相互にフィードバック。

- ・環境エネルギー戦略の策定と地球温暖化対策条例の改正。新しい方針と再構築した政策を確定。
- ・企画の場：環境審議会の下に専門委員会を設け、利害関係のない専門家で構成。
- ・合意形成の場：「ステークホルダー会議」を2回開催。35の関係団体が意見を述べた。（電力会社などのエネルギー事業者、経営者、建設などの経済団体、環境保全に取り組むNGO、労働や法律などの専門団体。）

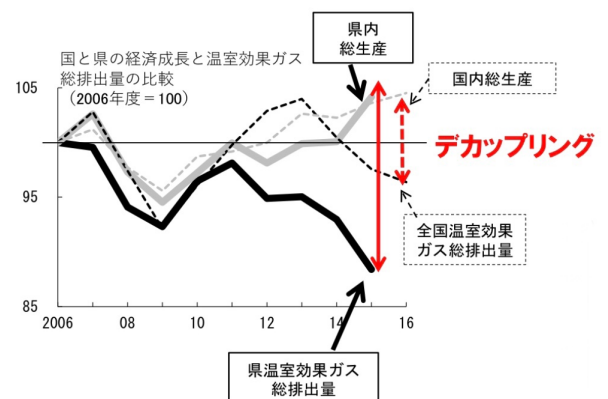
### 【政策転換3年目(2013年度)】政策の細部の設計と予算編成、翌年度からの条例施行に向けた準備。

- ・2013年2月、環境エネルギー戦略規定。

経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済社会構造を目指すことを最上位の基本目標に掲げた。

（ドイツに倣った3つの手法）

- ①省エネへの設備投資。
- ②エネルギー源を地産地消の再エネへ切り替え。
- ③地域産の再エネを域外の大都市に販売。



（基本目標の下に5つの数値目標を設定）

- ①温室効果ガス総排出量の削減目標。②最終エネルギー消費量の削減目標。
- ③最大電力需要の削減目標。④再エネ導入量の拡大目標。
- ⑤再エネ発電設備容量の拡大目標。

目標年は国際的な基準年に合わせ、2020年度、2030年度、2050年度を設定。

#### 【2014年度～】計画実行期。

- ・2014年、環境エネルギー課へ課名変更。改正地球温暖化対策条例施行。
- ・2015年、改正温暖化対策条例完全施行。
- ・2017年、環境エネルギー戦略見直し年度。

#### ●信州エネルギーシフトを推進する8つの政策。

- ①事業活動の省エネ促進。条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」
- ②省エネ型家電の選択推進。条例に基づく「家電省エネラベル掲出制度」
- ③家庭に対し省エネの手法を助言。事業者との協定に基づく「家庭の省エネサポート制度」省エネアドバイザーの家庭訪問。
- ④新築建物の省エネ導入促進。条例に基づく「建築物環境エネルギー性能検討制度」「建築物自然エネルギー導入検討制度」
- ⑤県内の電力需要の抑制促進。関係団体と実行委員会を構成。夏と冬に節電を呼びかけるキャンペーン実施。
- ⑥再エネ事業の担い手を増やす。県内の産官学民で構成する信州ネットと連携し、県民、地域団体、中小企業、市町村による事業推進。
- ⑦再エネ発電事業の資金調達支援。特別な補助金を運用。
- ⑧再エネの熱利用事業促進。県独自の補助金を設ける。

#### ●政策を動かす力。

- ①条例：再エネ促進の独立した条例はないが、地球温暖化対策条例を活用し、実質的にその役割を担わせている。
- ②公共施設：再エネ、省エネの設置を目的とせず、普及させるための活用手段としている。（屋根貸し手順をマニュアル化し、データをホームページで公表する等）
- ③ネットワーク：信州ネットなど産官学民のネットワークに加え、ドイツとのネットワークを重視。
- ④リーダーシップ：阿部知事の呼びかけに呼応し、多様なステークホルダーがフォローシップを発揮。

#### ●信州エネルギーシフトの主な担い手。

- ①地域エネルギー事業者。②再エネにかかわる地元の中小企業。
- ③省エネ建物を普及している建築事業者。
- ④県環境部以外の県組織（林務部、企業局）再エネを活かした「環境モデル都市」飯田市。

【引用元：信州はエネルギーシフトする～環境先進国、ドイツを目指す長野県～】

著書：田中信一郎。2011年より5年間、長野県庁の課長級職員として、地域エネルギー政策、地球温暖化対策、地方創生を担当。